

武田良太総務大臣に聞く

総務省主導で、 携帯電話もマイナンバーカードも NHKも改革する



武田良太総務大臣

聞き手 本誌主幹 大中吉一

携帯電話料金は高すぎる
競争原理の働く業界に改革を

——就任記者会見は見事でしたね
武田 恐れ入ります。

——携帯電話についての発言は大
反響でした

武田 かねてから日本の携帯電話料
金は高すぎると申し上げてきました
が、菅内閣のもとでなんとか低廉化
を実現したいと思います。

——ご発言後にNTTがDoco
moの子会社化を発表しましたが、
ドコモだけでなく業界全体に大きな
反響がありました

武田 ドコモだけでなく各キャリア
が業界全体として取り組むべき問題

だと思えます。

——やはり大臣のご発言の影響は大きいものでしたね

武田 しかしこれは誰が発言したというような問題ではなく、業界全体が取り組んでいかなければならない問題ではないでしょうか。世界の状況を見ながら、これから先の2030年、あるいは2050年に日本の携帯電話がどのような形になっているべきなのか、問題点を克服しながらきちんと考えなければならぬと思います。

——問題点はどこにあるのでしょうか

武田 ひとつは旧態依然とした価値観が業界全体に残ったままです。最も問題なのは大手3社が市場を寡占状態で、ほぼ競争原理が働いていないという点でしょうね。これは極めて不健全な状態であり、その健全化を推進することがすなわち料金の低廉化につながると思えます。そこをしっかりと注視していかなければならないと考えています。

——同時に監督・指導をお願いします。とにかくスピード感が大切だと思えますが

武田 新型コロナウイルス感染症のせいとてかく自粛ムードがあり、不安も募る中、少しでも早く国民の皆さんに明るい光をお届けしなければと思っています。

——携帯電話料金に加えて、デジタル化の推進と河野大臣の規制緩和。この3つが菅内閣の突破口ではないでしょうか

武田 コロナ禍が新しい生活様式と価値観を大きく変えてしまいました。しかしそれは新しい社会のあり方を生み出すことに繋がると思いますが。日本はそこで出遅れることなく、世界に先駆けて様々なテーマに着手していかなければならないと思います。

コロナ禍の下だからこそ デジタル化で新しい生活様式を

——現在の総務省というのは旧郵政省、旧総務庁、旧自治省、さらに旧総理府の一部が合体してできた官庁で、その範疇が広すぎる感があります。前出の携帯電話の改革を別とすれば総務大臣として取り組むべき課題は何でしょう

武田 やはり大きいのは地方自治でしょうね。いま新型コロナウイルス感染症のせいで地方自治体の税収が大幅に落ち込むことは目に見えています。その中で地方自治体が自主・独立の行政サービスを維持していくよう、国が財政を保証し、調整をしなければなりません。日本の国土は小さいですが、そのどこで生まれたとしても、良い国に生まれたと思っただけのような地方自治のサービスを提供することが成熟した国家としてあるべき姿だと思います。地方を活性化し、活気を取り戻せるようにすることが総務省の大きな仕事ではないでしょうか。

——災害対策としての国土強靱化についてはいかがでしょう

武田 ここ数年大きな台風や自然災害が続いています。異常気象と申しますが、これはもはや地球温暖化の影響にほかなりません。そして災害が起ると復旧というのが流れですが、復旧とは元の状態に戻すことで、これでは災害は際限なく起こってしまいます。二階幹事長もおっしゃっています。災害は起こる前に対策をすることが肝心だと思います。特

に何回も同じ箇所ですら災害が起きているのに復旧では際限がありません。例えば決壊した堤防を元に戻してまた決壊するようでは、これは安物買いの銭失いになってしまいます。2度と決壊しないようにきちんと対策しなければなりません。

——発想の転換ですね

武田 それとデジタル化については、47都道府県1741の自治体との密な連絡網の構築は不可欠です。それによつて的確で正しい気象情報を集め、いざという時の避難経路をきちんと地域住民の皆さんにお示しすることが可能になります。さらにこのコロナ禍の中では避難所のコロナ対策も必要になってきます。密にならないように人と人の距離を取るためには避難所の数も増やさなければなりません。事前にご協力いただけるホテルや旅館、公共施設を皆さんに周知する必要があります。

——デジタル化に付随しますが、世界で起っているサイバー攻撃への対策はいかがですか

武田 サイバー攻撃への対策は世界の国々はかなり先行しています。宇宙もはや陸海空の戦いではなく、宇宙



が舞台の戦いです。そう考えると、日本の場合は圧倒的にマンパワーが不足し、そこにかける予算も不足しています。人材と予算の確保が先決だと思っています。総務省でも「情報通信研究機構（NICT）」に組織を作り、リアルタイムでウイルスの侵入情報や経路を解析するような研究も行ってまいります。しかしこの問題は総務省だけでなく各省庁が単体でやるべき話ではなく、国家を挙げて取り組まなくてはならない問題だと思っています。

——マイナンバーについてはいかがですか

武田 私どもが所管しているのは「マイナンバーカード」の方ですが、その普及率は総人口の20%程度です。個人情報、個人情報とよく言われますが、じつはマイナンバーカードには番号が記載されているだけで基本四情報以外の個人情報は一切載っていないのです。さらに先ほどの話に関連しますが万全のセキュリティ態勢を取っております。今後、それを持つことの利便性というのはどんどん高まっていきます。健康保険証、運転免許証、さらにはスマホ

への搭載なども予定されています。そのことをもって国民の皆さんにお知らせしなければならないと思っています。

NHKは公共放送として その自覚と番組を確立せよ

——NHKの受信料問題について
はいかがでしょう

武田 まず大切なのは83%の国民の皆さんは受信料をお支払いいただいているということだと思います。逆に言えば17%の方は「払わない得」になってしまっているのです。お支払いいただいている方を「払い損」にしてはいけないと思います。あくまでも公共放送であり、観ない人もお支払いいただくことになっています。そうした状況の中で、NHKは番組のクオリティは絶対に下げざるべきではありません。他局ではできない政見放送や全国をネットしているからできる災害時の緊急放送などの維持も必要です。それでもNHKは毎年約200億円の黒字が計上され、子会社も含め4000億円の内部留保があるのです。そのうち



1700億円を放送センターの建て替え工事に使おうとしています。公共放送でそんなに立派な建物が必要かということも考えなくてはなりません。それよりもその剰余金を活用して、このコロナ禍のなか苦しい

家計から受信料を捻出してください。受信料の皆さんになにかできないのかと思うのです。若干なりとも受信料を見直して家計の負担を減らすようなことができればNHKへのご理解も深まると思います。

——放送内容の質もありますね。NHKが民放の真似をしているようでは困ります
武田 NHKの受信料収入が年間7000億円ほどなのですが、民放の最も多い局で売上は

3000億円ちょっと、一般的な局で2000億円ほど、テレビ東京などは1000億円を超えるほどだと思います。残念ながら圧倒的にクオリティの高い番組を作れるほどのスポンサー収入が民放にはないので、NHKは圧倒的に制作費があり、視聴率を気にかけることもないのですから、もつともつと良い番組作りをして欲しいと思いますね。「家族が揃って観る事ができて、楽しくて、知識が得られる」そんな番組を作って欲しいですね。

——スポンサーの顔色もありませんし、常に中立な立場でいられます
武田 歴史に対しても中立的立場をとることができるのがNHKなのです。ところが公共放送を通り越してあぐらをかいている部分があるように思います。そういうことを総務相が言っているうちは良いですが、それを国民に言われるようになったらNHKの存亡の危機になると思います。NHK自身が自覚しなければなりませんね。

——今日はありがとうございました